

## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 6 月 14 日

会社名 内外テック株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 3374

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.naigaitec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 権田 浩一

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理部担当

氏名 中田 治

TEL (03) 3704 - 0620

決算取締役会開催日 平成17年 5月24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年 6月30日

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元1,000株)

### 1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

#### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	17,980	( 18.7)	462	( 208.9)	459	( 326.4)
16年3月期	15,142	( 6.5)	149	(△20.8)	107	(△33.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	234	( 549.1)	52.49	—	17.4	4.3	2.6
16年3月期	36	( 22.5)	8.09	—	3.1	1.0	0.7

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 4,472,000株 16年3月期 4,472,000株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	5.00	—	5.00	22	9.5	1.5
16年3月期	5.00	—	5.00	22	61.8	1.8

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	10,135	1,458	14.4	326.16
16年3月期	11,498	1,232	10.7	275.70

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 4,472,000株 16年3月期 4,472,000株

②期末自己株式数 17年3月期 一株 16年3月期 一株

### 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,460	120	44	—	—	—
通期	18,080	395	206	—	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 70銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により、上記予想値と異なる場合があります。

# 1 財務諸表等

## 財務諸表

### ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	3,696,179		2,783,883	
2 受取手形		470,796		475,055	
3 売掛金		4,215,205		3,853,114	
4 商品		588,769		635,480	
5 原材料		4,963		8,848	
6 仕掛品		2,948		505	
7 貯蔵品		404		445	
8 前払費用		22,047		25,361	
9 繰延税金資産		134,615		49,823	
10 その他		61,255		70,734	
貸倒引当金		△3,000		△4,300	
流動資産合計		9,194,186	80.0	7,898,952	77.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,389,073		1,370,229	
減価償却累計額		△887,331	501,741	△904,055	466,174
(2) 構築物		42,463		42,463	
減価償却累計額		△36,856	5,606	△37,629	4,833
(3) 機械及び装置		43,858		44,266	
減価償却累計額		△34,538	9,320	△37,085	7,180
(4) 車両運搬具		821		821	
減価償却累計額		△780	41	△780	41
(5) 器具備品		65,705		64,015	
減価償却累計額		△54,446	11,258	△54,790	9,225
(6) 土地	※1		913,218		893,880
有形固定資産合計		1,441,186	12.5	1,381,335	13.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			6,613		6,701
(2) 電話加入権			13,506		13,506
(3) その他			103		20
無形固定資産合計			20,223		20,228
			0.2		0.2

区分	注記 区分	前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	396,079		358,919	
(2) 関係会社株式		60,000		60,000	
(3) 出資金		1,500		1,500	
(4) 従業員長期貸付金		315		—	
(5) 破産・更生債権等		6,763		5,865	
(6) 長期前払費用		12,183		12,593	
(7) 差入保証金		246,986		278,632	
(8) 繰延税金資産		100,524		98,373	
(9) その他		21,480		21,314	
貸倒引当金		△3,092		△2,623	
投資その他の資産合計		842,741	7.3	834,575	8.3
固定資産合計		2,304,151	20.0	2,236,138	22.1
資産合計		11,498,337	100.0	10,135,090	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1, 3	5,031,311		3,845,598	
2 買掛金	※1, 3	1,924,109		1,666,549	
3 短期借入金	※1	190,000		20,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	454,942		480,272	
5 一年以内償還予定の 社債		200,000		200,000	
6 未払金		60,041		79,071	
7 未払法人税等		10,091		149,000	
8 未払消費税等		5,640		35,172	
9 前受金		1,596		—	
10 預り金		3,678		6,126	
11 前受収益		4,946		4,951	
12 賞与引当金		48,000		54,000	
13 その他		9,439		8,529	
流動負債合計		7,943,796	69.1	6,549,271	64.6
II 固定負債					
1 社債		920,000		720,000	
2 長期借入金	※1	1,108,202		1,090,210	
3 退職給付引当金		188,397		201,853	
4 役員退職慰労引当金		79,590		90,548	
5 その他		25,433		24,599	
固定負債合計		2,321,622	20.2	2,127,210	21.0
負債合計		10,265,419	89.3	8,676,482	85.6
(資本の部)					
I 資本金	※5	274,728	2.4	274,728	2.7
II 資本剰余金					
1 資本準備金		128,728		128,728	
資本剰余金合計		128,728	1.1	128,728	1.3
III 利益剰余金					
1 利益準備金		24,538		24,538	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		670,000		670,000	
3 当期末処分利益		78,201		290,571	
利益剰余金合計		772,740	6.7	985,109	9.7
IV その他有価証券評価差額金	※6	56,722	0.5	70,042	0.7
資本合計		1,232,918	10.7	1,458,608	14.4
負債及び資本合計		11,498,337	100.0	10,135,090	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		14,923,559		17,314,220	
2 請負売上高		219,355	15,142,915	666,610	17,980,830
II 売上原価					
1 商品期首たな卸高		497,829		588,769	
2 当期商品仕入高		13,489,618		15,592,599	
合 計		13,987,448		16,181,368	
3 商品期末たな卸高		588,769		635,480	
4 商品売上原価		13,398,678		15,545,888	
5 請負原価		275,766	13,674,444	577,021	16,122,909
売上総利益			1,468,470		1,857,921
III 販売費及び一般管理費					
1 給与及び賞与		605,106		629,774	
2 賞与引当金繰入額		43,188		46,770	
3 退職給付費用		40,356		41,404	
4 役員退職慰労引当金繰入額		11,605		12,475	
5 法定福利費		70,636		68,646	
6 旅費交通費		74,820		79,097	
7 減価償却費		24,783		22,056	
8 賃借料		90,816		81,366	
9 支払手数料		97,995		136,491	
10 貸倒引当金繰入額		—		1,615	
11 その他		259,393	1,318,701	275,645	1,395,345
営業利益			149,769		462,575
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,635		1,724	
2 受取配当金		3,843		9,438	
3 デリバティブ評価益		5,460		813	
4 賃貸収入	※1	62,773		62,876	
5 仕入割引		3,622		8,647	
6 その他		5,972	83,307	6,324	89,824
V 営業外費用					
1 支払利息		73,541		61,937	
2 社債利息		4,369		9,203	
3 賃貸原価		20,525		19,061	
4 社債発行費		23,290		—	
5 為替差損		1,566		39	
6 その他		1,965	125,257	2,422	92,664
経常利益			107,819		459,735

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		707			—		
2 投資有価証券売却益		—			12,214		
3 償却債権取立益		1,393	2,101	0.0	1,037	13,252	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—			7,722		
2 固定資産除却損	※3	884			841		
3 投資有価証券売却損		5,947			—		
4 会員権評価損		342	7,174	0.0	—	8,563	0.1
税引前当期純利益			102,746	0.7		464,424	2.6
法人税、住民税 及び事業税		16,867			151,817		
法人税等調整額		49,718	66,586	0.5	77,876	229,694	1.3
当期純利益			36,159	0.2		234,729	1.3
前期繰越利益			42,041			55,841	
当期末処分利益			78,201			290,571	

請負原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	65,142	23.8	326,960	56.9
II 労務費		102,932	37.7	121,757	21.2
III 経費		105,379	38.5	125,860	21.9
当期総請負費用		273,454	100.0	574,578	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,259		2,948	
合計		278,714		577,526	
期末仕掛品たな卸高		2,948		505	
当期請負原価		275,766		577,021	

原価計算の方法

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

同 左

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	62,699	74,697
旅費交通費	7,498	15,297
支払手数料	3,826	10,475
地代家賃	6,561	7,128
消耗品費	13,160	4,287
減価償却費	2,089	3,281

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年 6月24日		当事業年度 平成17年 6月29日	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			78,201		290,571
II 利益処分額					
1 配当金		22,360	22,360	22,360	22,360
III 次期繰越利益			55,841		268,211

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。



重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>——</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(社会保険料の計上方法)</p> <p>賞与に対する社会保険料会社負担額は、従来、重要性が乏しかったため支出時の費用としておりましたが、総報酬制が導入されたことにより重要性が増したため、当事業年度より未払賞与に対応する社会保険料負担額を未払社会保険料として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,224千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、7,000千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)																																																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預 金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">170,845千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">445,142千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">885,940千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">340,551千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,842,480千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支 払 手 形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,263,330千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">553,184千円</td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">454,942千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,108,202千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,489,658千円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受 取 手 形 割 引 高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">70,031千円</td> </tr> <tr> <td>受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高</td> <td style="text-align: right;">98,148千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支 払 手 形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">120,549千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">47,852千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">内外エレクトロニクス(株)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">569,151千円</td> </tr> </table> <p>※5 会社が発行する株式 普通株式 17,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,472,000株</p> <p>※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が56,722千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	預 金	170,845千円	建 物	445,142千円	土 地	885,940千円	投資有価証券	340,551千円	計	1,842,480千円	支 払 手 形	2,263,330千円	買 掛 金	553,184千円	短 期 借 入 金	110,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	454,942千円	長 期 借 入 金	1,108,202千円	計	4,489,658千円	受 取 手 形 割 引 高	70,031千円	受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	98,148千円	支 払 手 形	120,549千円	買 掛 金	47,852千円	内外エレクトロニクス(株)	569,151千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預 金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">247,871千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">411,584千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">866,602千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">292,039千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,818,097千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支 払 手 形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,660,241千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">441,762千円</td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">446,912千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,034,690千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,603,605千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 106,744千円</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支 払 手 形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">175,191千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">41,610千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">内外エレクトロニクス(株)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">504,928千円</td> </tr> </table> <p>※5 会社が発行する株式 普通株式 17,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,472,000株</p> <p>※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が70,526千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	預 金	247,871千円	建 物	411,584千円	土 地	866,602千円	投資有価証券	292,039千円	計	1,818,097千円	支 払 手 形	1,660,241千円	買 掛 金	441,762千円	短 期 借 入 金	20,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	446,912千円	長 期 借 入 金	1,034,690千円	計	3,603,605千円	支 払 手 形	175,191千円	買 掛 金	41,610千円	内外エレクトロニクス(株)	504,928千円
預 金	170,845千円																																																												
建 物	445,142千円																																																												
土 地	885,940千円																																																												
投資有価証券	340,551千円																																																												
計	1,842,480千円																																																												
支 払 手 形	2,263,330千円																																																												
買 掛 金	553,184千円																																																												
短 期 借 入 金	110,000千円																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	454,942千円																																																												
長 期 借 入 金	1,108,202千円																																																												
計	4,489,658千円																																																												
受 取 手 形 割 引 高	70,031千円																																																												
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	98,148千円																																																												
支 払 手 形	120,549千円																																																												
買 掛 金	47,852千円																																																												
内外エレクトロニクス(株)	569,151千円																																																												
預 金	247,871千円																																																												
建 物	411,584千円																																																												
土 地	866,602千円																																																												
投資有価証券	292,039千円																																																												
計	1,818,097千円																																																												
支 払 手 形	1,660,241千円																																																												
買 掛 金	441,762千円																																																												
短 期 借 入 金	20,000千円																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	446,912千円																																																												
長 期 借 入 金	1,034,690千円																																																												
計	3,603,605千円																																																												
支 払 手 形	175,191千円																																																												
買 掛 金	41,610千円																																																												
内外エレクトロニクス(株)	504,928千円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
<p>※1 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">賃 貸 収 入                    22,920千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建            物</td> <td style="text-align: right;">674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884千円</td> </tr> </table>	建            物	674千円	器 具 備 品	210千円	計	884千円	<p>※1 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">賃 貸 収 入                    22,920千円</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土            地</td> <td style="text-align: right;">7,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,722千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建            物</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841千円</td> </tr> </table>	土            地	7,722千円	計	7,722千円	建            物	770千円	器 具 備 品	70千円	計	841千円
建            物	674千円																
器 具 備 品	210千円																
計	884千円																
土            地	7,722千円																
計	7,722千円																
建            物	770千円																
器 具 備 品	70千円																
計	841千円																

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	90,103	55,300	34,802	車両運搬具	90,844	67,621	23,223
器具備品	118,885	83,127	35,758	器具備品	115,984	93,604	22,379
ソフトウェア	164,648	112,996	51,651	ソフトウェア	149,687	124,157	25,530
合計	373,637	251,425	122,212	合計	356,516	285,382	71,133
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
75,528千円				50,995千円			
1年超				1年超			
61,499千円				24,472千円			
合計				合計			
137,028千円				75,468千円			
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
70,911千円				71,861千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
69,840千円				68,316千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
7,587千円				5,140千円			
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
⑤利息相当額の算定方法				⑤利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度（平成16年3月31日）		当事業年度（平成17年3月31日）	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	繰越欠損金		退職給付引当金
	86,374千円		81,381千円
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	75,561千円		36,671千円
	役員退職慰労引当金		賞与引当金
	32,234千円		21,870千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	24,613千円		20,911千円
	商品等評価損		商品等評価損
	21,242千円		12,534千円
	賞与引当金		未払事業税
	19,440千円		9,041千円
	その他		その他
	14,283千円		13,462千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	273,748千円		195,872千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	38,609千円		47,675千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	38,609千円		47,675千円
	差引：繰延税金資産の純額		差引：繰延税金資産の純額
	235,139千円		148,196千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.05%		40.50%
	(調整)		(調整)
	留保金課税額		留保金課税額
	9.86%		7.92%
	流動資産・負債実効税率変更		住民税均等割
	5.01%		1.05%
	住民税均等割		交際費等
	4.67%		0.96%
	交際費等		その他
	3.33%		△0.97%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△0.11%		49.46%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	64.81%		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 275.70円	1株当たり純資産額 326.16円
1株当たり当期純利益 8.09円	1株当たり当期純利益 52.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益 (千円)	36,159	234,729
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	36,159	234,729
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,472	4,472



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	<p>平成17年 5月11日及び平成17年 5月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年 6月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年 6月14日付で資本金は389,928千円、発行済株式総数は5,072,000株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 600,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 550円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 514円25銭 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 383円 (資本組入額 192円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 229,800千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 308,550千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 115,200千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成17年 6月13日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成17年 4月 1日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 当社の設備資金、子会社への投融資(設備資金貸付)及び当社の運転資金に充当</p>

## 2 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動（平成17年6月29日付予定）

#### ① 新任取締役候補

取締役執行役員

営業副本部長兼東日本営業部ゼネラルマネージャー

茨田 満（現 営業副本部長兼東日本営業部ゼネラルマネージャー）

#### ② 退任予定取締役

取締役執行役員

竹内 生一（当社執行役員・仕入部担当に就任予定）